

半 期 報 告 書

(第14期中) 自 2018年4月1日
至 2018年9月30日

三菱UFJ信託銀行 株式会社

(E03626)

第14期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書および上記の半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱UFJ信託銀行 株式会社

目 次

頁

第14期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
4 【経営上の重要な契約等】	24
5 【研究開発活動】	24
第3 【設備の状況】	25
1 【主要な設備の状況】	25
2 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
(1) 【株式の総数等】	26
(2) 【新株予約権等の状況】	27
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	27
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	27
(5) 【大株主の状況】	27
(6) 【議決権の状況】	28
2 【株価の推移】	28
3 【役員の状況】	29
第5 【経理の状況】	30
1 【中間連結財務諸表等】	31
(1) 【中間連結財務諸表】	31
① 【中間連結貸借対照表】	31
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	33
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	35
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	37
(2) 【その他】	81
2 【中間財務諸表等】	82
(1) 【中間財務諸表】	82
① 【中間貸借対照表】	82
② 【中間損益計算書】	84
③ 【中間株主資本等変動計算書】	85
(2) 【その他】	98
第6 【提出会社の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月28日

【中間会計期間】 第14期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 三菱UFJ信託銀行株式会社

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 池谷 幹 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

【電話番号】 03(3212)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部総務グループ 課長 淡 河 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

【電話番号】 03(3212)1211(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部総務グループ 課長 淡 河 司

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法および企業内容等の開示に関する内閣府令の規定による縦覧に供する主要な支店はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2016年度 中間連結 会計期間	2017年度 中間連結 会計期間	2018年度 中間連結 会計期間	2016年度	2017年度
		(自2016年 4月1日 至2016年 9月30日)	(自2017年 4月1日 至2017年 9月30日)	(自2018年 4月1日 至2018年 9月30日)	(自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)	(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)
連結経常収益	百万円	360,217	427,650	417,916	758,298	840,206
うち連結信託報酬	百万円	57,046	52,269	56,612	108,418	109,377
連結経常利益	百万円	105,547	120,760	90,087	179,379	220,620
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	65,439	101,376	72,034	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	114,308	168,203
連結中間包括利益	百万円	38,949	159,782	45,056	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	117,607	193,471
連結純資産額	百万円	2,444,507	2,567,348	2,553,455	2,486,626	2,564,400
連結総資産額	百万円	42,456,889	45,366,276	38,684,478	44,591,967	46,610,840
1株当たり純資産額	円	671.31	708.84	697.85	682.28	707.18
1株当たり中間純利益	円	19.25	29.76	20.59	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	33.62	49.36
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	19.24	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	33.60	—
自己資本比率	%	5.37	5.32	6.30	5.20	5.17
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△709,610	178,534	△2,198,439	△185,760	1,905,742
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△59,092	△869,252	2,036,157	2,636,977	143,126
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△69,295	△3,877	△38,005	△19,835	△514
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	9,428,165	12,628,217	15,142,412	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	12,769,943	15,359,457
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	13,089 [2,700]	13,116 [2,652]	12,619 [2,477]	13,015 [2,665]	12,825 [2,622]
合算信託財産額	百万円	186,991,620	210,852,716	227,827,079	208,850,000	232,977,344

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2017年度中間連結会計期間及び2018年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益、並びに2017年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額(職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む)を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。
5. 2018年度中間連結会計期間より、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更したため、2017年度中間連結会計期間及び2017年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の(中間)期末残高」には、当該変更後の数値を記載しております。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
決算年月		2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
経常収益	百万円	302,086	365,558	352,152	622,721	704,515
うち信託報酬	百万円	49,897	45,789	49,912	94,645	96,401
経常利益	百万円	105,515	121,682	81,089	164,488	206,093
中間純利益	百万円	75,728	126,096	71,079	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	120,254	186,754
資本金	百万円	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	千株	普通株式 3,399,187	普通株式 3,408,662	普通株式 3,497,754	普通株式 3,399,187	普通株式 3,408,662
純資産額	百万円	2,247,597	2,366,051	2,370,333	2,251,695	2,347,465
総資産額	百万円	40,213,919	42,092,092	34,845,485	41,336,180	42,635,723
預金残高	百万円	14,532,416	14,448,165	13,729,963	16,334,673	15,307,147
貸出金残高	百万円	13,573,206	14,307,608	4,844,795	14,283,249	14,514,713
有価証券残高	百万円	16,273,032	14,779,034	13,632,099	13,829,880	13,665,278
1株当たり配当額	円	普通株式 14.47	普通株式 10.22	普通株式 6.31	普通株式 26.22	普通株式 27.61
自己資本比率	%	5.58	5.62	6.80	5.44	5.50
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	7,052 [1,650]	7,158 [1,728]	6,705 [1,598]	6,959 [1,665]	7,011 [1,725]
信託財産額 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	82,890,520 (149,180,508)	102,487,529 (170,742,609)	116,151,720 (183,514,884)	92,207,290 (160,666,790)	110,973,724 (180,686,086)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	172,918 (172,918)	267,275 (267,275)	369,022 (369,022)	204,237 (204,237)	306,755 (306,755)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同 受託財産)	百万円	535,574 (52,375,631)	496,052 (52,166,441)	473,104 (52,867,055)	475,566 (53,054,465)	415,605 (53,976,806)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第12期中に8.91円、第12期に13.57円、第13期中に4.64円、第13期に9.28円、第14期中に2.03円含めております。

3. 第12期中、第12期、第13期中、第13期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めておりません。

4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」という。)を含んだ金額を記載しております。

6. 信託財産額(含 職務分担型共同受託財産)は、自己信託に係る分を除いております。自己信託に係る信託財産額は、第12期15億円、第13期中15億円、第13期15億円、第14期中15億円であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社は、2018年4月16日付で、当社の国内本支店に記帳されている法人貸出等業務に関して有する権利義務を、株式会社三菱UFJ銀行へ承継させる吸収分割を行いました。併せて、同日付で、当社の海外拠点に記帳されている法人貸出等業務に関して有する権利義務を、同行へ承継させる事業譲渡を行いました。

本吸収分割および事業譲渡に伴い、法人ビジネス部門は、2018年4月16日付で、事業や部署の新設、名称変更および廃止を行い、法人マーケット部門に名称変更しております。

なお、当社の組織再編に伴い、2018年4月16日付で、三菱UFJ不動産販売株式会社の位置付けを、法人ビジネス部門からリテール部門へ変更しました。

また、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の関係会社に該当しないこととなった会社は次のとおりであります。

- ・菱信ディーシーカード株式会社は、2018年4月1日付で、三菱UFJニコス株式会社の議決権比率が100%となったことから、当社の関係会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2018年9月30日現在

セグメントの名称	リテール 部門	法人マーケット 部門	受託財産 部門	市場国際 部門	その他	合計
従業員数(人)	3,675 (1,188)	1,727 (341)	4,080 (446)	831 (26)	2,306 (476)	12,619 (2,477)

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者1,667人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託494人を含み、その他の嘱託および臨時従業員2,867人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員90人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

2018年9月30日現在

セグメントの名称	リテール 部門	法人マーケット 部門	受託財産 部門	市場国際 部門	その他	合計
従業員数(人)	2,754 (1,095)	1,273 (186)	1,270 (209)	707 (24)	701 (84)	6,705 (1,598)

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者382人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託494人を含み、その他の嘱託および臨時従業員1,603人を含んでおりません。
2. 従業員数は、執行役員58人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、()内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 当社の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、組合員数は5,907人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針および目標とする経営指標

当中間連結会計期間において、経営方針および目標とする経営指標について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針および目標とする経営指標はありません。

(2) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項または重要な変更として当社が認識しているものは以下のとおりであります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下の「1. 当社の買収・出資・資本提携等に関するリスク」は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の第1項目の前に新たに挿入されるものであり、同報告書記載の第1項目以降の項目の番号は1ずつ繰り下げとなります。また、以下の「4. 市場業務に伴うリスク」の項目番号は、1ずつ繰り下げた後の番号となります。

1. 当社の買収・出資・資本提携等に関するリスク

当社は、戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しております。今後も買収・出資・資本提携等を行う可能性がある一方、相手先の属する業界の想定外の変化、相手先の関係する法令・会計基準の変更や経済の停滞、相手先の戦略や財務状況の変化、監督当局の承認が取得出来ないこと等により、買収・出資・資本提携等が当社の想定通り進展せず、もしくは変更・解消され、または想定通りのシナジーその他の効果を得られず、当社の事業戦略、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 市場業務に伴うリスク

当社は、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う広範な市場業務を行っており、大量の金融商品を保有しています。従いまして、当社の財政状態および経営成績は、かかる活動および保有に伴うリスクに晒されております。かかるリスクとしては、特に、内外金利、為替レート、有価証券等の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合、当社の保有する債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼす可能性があります。このような上昇が生じるケースとしては、例えばデフレ脱却の進行による本邦における長短金利操作付き量的・質的金融緩和の解除または修正観測、本邦財政および日本国債への信認低下等から日本国債金利が上昇する場合、米国の利上げペースの加速等により、米国債金利が上昇する場合などが想定し得ます。これらを含む、何らかの理由により内外金利が上昇した場合、当社の保有する大量の国債等に売却損や評価損が生じる可能性があります。また、円高となった場合は、当社の外貨建投資の財務諸表上の価値が減少し、売却損や評価損が発生する可能性があります。当社では、このような内外金利、為替レート、有価証券等の様々な市場の変動により損失が発生するリスクを市場リスクとして、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分して管理しております。これらのリスク計測には、過去の市場変動に基づきポートフォリオの市場価値が今後一定期間でどの程度減少し得るかを統計的に推計する手法を採用しており、この手法により計測した一般市場リスク量と個別リスク量の合算値を市場リスク量としております。ただし、このように計算された市場リスク量は、その性質上、実際のリスクを常に正確に反映できるわけではなく、またこのように示されたリスク量を上回る損失が実現する可能性もあります。

また、本邦における長短金利操作付き量的・質的金融緩和が長期化する、もしくはマイナス金利幅が更に拡大した場合、市場金利の一段の低下を引き起こし、当社が保有する国債等の金融商品の再投資利回りが低下する可能性があります。

なお、市場業務に関連して保有する金融商品の時価に関する見積方法その他の会計上の取扱いは、当社の判断または会計基準の変更等により、今後変更される可能性もあり、そのような場合には、結果的に損益に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

(財政状態及び経営成績の状況)

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

資産の部につきましては、貸出金の減少等により当中間連結会計期間中7兆9,263億円減少して、38兆6,844億円となりました。負債の部につきましては、借入金、譲渡性預金及び預金の減少等により7兆9,154億円減少して、36兆1,310億円となりました。純資産の部につきましては、資本剰余金が増加する一方、非支配株主持分及びその他有価証券評価差額金の減少等により109億円減少して、2兆5,534億円となりました。

また、信託財産総額につきましては、5兆1,502億円減少して、227兆8,270億円となりました。

損益の状況につきましては、当社の本業の期間損益を示す連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比126億円減少して894億円となりました。

セグメント別の内訳では、リテール部門が7億円(前中間連結会計期間比△16億円)、法人マーケット部門が208億円(同△217億円)、受託財産部門が427億円(同+91億円)、市場国際部門が338億円(同△12億円)となりました。「法人マーケット部門」は、当中間連結会計期間より、事業や部署の新設、名称変更及び廃止を行い、法人ビジネス部門から名称変更したものであります。法人マーケット部門の各事業内訳は、不動産事業が52億円(同△9億円)、証券代行事業が122億円(同+7億円)、資産金融事業が33億円(同△215億円)であります。

なお、2018年4月に実施したMUF Gグループにおける機能別再編、及び同4月からの新中期経営計画のスタートにあわせ、当中間連結会計期間より、一部業務の管理区分の変更を行っております。前中間連結会計期間比の増減額は、当該変更後の部門および管理区分に基づいて算出しております。

税金等調整前中間純利益は1,032億円となり、これに法人税等合計・非支配株主に帰属する中間純利益を加味した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比293億円減少の720億円となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率(バーゼルⅢ：国際統一基準)は、連結普通株式等Tier 1比率19.89%、連結Tier 1比率21.55%、連結総自己資本比率24.44%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の増加等に伴い収入が増加する一方、譲渡性預金及び預金の減少等により、2兆1,984億円の支出(前中間連結会計期間比支出が2兆3,769億円増加)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外の債券投資等に伴い支出が増加する一方、事業譲渡による収入等により、2兆361億円の収入(同収入が2兆9,054億円増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れの増加に伴い収入が増加する一方、配当金の支払等により、380億円の支出(同支出が341億円増加)となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末比2,170億円減少して15兆1,424億円となりました。

なお、当中間連結会計期間より(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更を行っておりません。前中間連結会計期間比及び前連結会計年度末比の増減額は、当該変更後の数値に基づいて算出しております。

① 国内・海外別収支

信託報酬は、前中間連結会計期間比43億円増加して566億円となりました。資金運用収支は、国内では110億円減少して707億円、海外では12億円増加して177億円となり、相殺消去額を控除した結果、合計で15億円増加の749億円となりました。また、役務取引等収支は、国内では126億円減少して690億円、海外では47億円減少して164億円となり、相殺消去額を控除した結果、合計で173億円減少の870億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前中間連結会計期間	55,303	—	3,033	52,269
	当中間連結会計期間	60,092	—	3,480	56,612
資金運用収支	前中間連結会計期間	81,795	16,446	24,848	73,392
	当中間連結会計期間	70,714	17,717	13,521	74,910
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	140,123	46,950	29,105	157,968
	当中間連結会計期間	149,233	72,282	20,531	200,983
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	58,328	30,503	4,256	84,575
	当中間連結会計期間	78,519	54,564	7,010	126,073
役務取引等収支	前中間連結会計期間	81,728	21,187	△1,521	104,437
	当中間連結会計期間	69,065	16,412	△1,573	87,051
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	122,055	26,392	10,250	138,197
	当中間連結会計期間	106,559	22,093	10,361	118,291
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	40,327	5,205	11,772	33,759
	当中間連結会計期間	37,493	5,680	11,934	31,240
特定取引収支	前中間連結会計期間	9,843	3,128	—	12,972
	当中間連結会計期間	△772	1,471	—	699
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	9,881	3,145	—	13,026
	当中間連結会計期間	60	1,475	—	1,535
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	38	16	—	54
	当中間連結会計期間	832	3	—	836
その他業務収支	前中間連結会計期間	4,111	1,972	4	6,079
	当中間連結会計期間	2,125	2,758	87	4,797
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	12,906	10,786	4,555	19,136
	当中間連結会計期間	17,521	46,669	40,985	23,206
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	8,794	8,813	4,551	13,057
	当中間連結会計期間	15,396	43,911	40,898	18,409

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間9百万円、当中間連結会計期間72百万円)を控除して表示しております。

② 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内・海外合計で預金・貸出業務及び証券関連業務を中心に前中間連結会計期間比199億円減少して1,182億円となりました。一方、役務取引等費用は、国内・海外合計で25億円減少して312億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	122,055	26,392	10,250	138,197
	当中間連結会計期間	106,559	22,093	10,361	118,291
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	44,830	—	2,431	42,399
	当中間連結会計期間	45,338	—	2,408	42,930
うち投資信託委託・投資顧問業務	前中間連結会計期間	45,703	1,874	1,933	45,645
	当中間連結会計期間	42,607	1,992	2,103	42,497
うち海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務	前中間連結会計期間	—	21,482	1,698	19,784
	当中間連結会計期間	—	17,727	1,904	15,823
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	14,479	1,378	3,629	12,228
	当中間連結会計期間	8,558	1,686	3,128	7,116
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	6,415	1,216	44	7,587
	当中間連結会計期間	1,428	132	25	1,535
うち為替業務	前中間連結会計期間	565	0	26	539
	当中間連結会計期間	520	0	26	494
うち代理業務	前中間連結会計期間	71	—	—	71
	当中間連結会計期間	553	—	—	553
うち保証業務	前中間連結会計期間	1,211	26	207	1,030
	当中間連結会計期間	917	20	192	745
役務取引等費用	前中間連結会計期間	40,327	5,205	11,772	33,759
	当中間連結会計期間	37,493	5,680	11,934	31,240
うち為替業務	前中間連結会計期間	346	1,014	26	1,335
	当中間連結会計期間	336	1,062	25	1,373

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. グループの機能別再編に伴い、当社の重要な成長領域となる「海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務」を当中間連結会計期間より独立掲記しており、前中間連結会計期間についても、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を表示しております。

③ 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。

(i) 信託財産の運用／受入状況

○ 信託財産残高表（連結）

資産				
科目	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	267,275	0.13	369,022	0.16
有価証券	85,998,095	40.78	91,823,050	40.30
投資信託有価証券	45,960,891	21.80	55,134,012	24.20
投資信託外国投資	13,324,165	6.32	14,463,885	6.35
信託受益権	151,175	0.07	246,106	0.11
受託有価証券	6,004,671	2.85	5,838,749	2.56
金銭債権	17,867,816	8.47	17,431,073	7.65
有形固定資産	13,022,417	6.18	13,954,166	6.13
無形固定資産	123,356	0.06	133,838	0.06
その他債権	7,711,746	3.66	6,252,860	2.74
コールローン	3,446,453	1.63	5,346,442	2.35
銀行勘定貸	9,495,623	4.50	10,096,892	4.43
現金預け金	7,479,027	3.55	6,736,978	2.96
合計	210,852,716	100.00	227,827,079	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	30,437,029	14.44	31,245,714	13.72
年金信託	11,632,684	5.52	11,463,653	5.03
財産形成給付信託	7,376	0.00	7,296	0.00
投資信託	68,783,725	32.62	81,243,085	35.66
金銭信託以外の金銭の信託	3,601,804	1.71	3,830,809	1.68
有価証券の信託	10,446,502	4.95	9,258,803	4.06
金銭債権の信託	16,385,054	7.77	16,463,341	7.23
動産の信託	67,131	0.03	79,479	0.04
土地及びその定着物の信託	43,968	0.02	43,839	0.02
包括信託	69,447,439	32.94	74,191,054	32.56
合計	210,852,716	100.00	227,827,079	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いております。

自己信託に係る信託財産残高 前中間連結会計期間 1,506百万円

当中間連結会計期間 1,504百万円

2. 合算対象の連結子会社 前中間連結会計期間 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

当中間連結会計期間 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

3. 共同信託他社管理財産 前中間連結会計期間 290,886百万円

当中間連結会計期間 251,634百万円

(参考)

信託財産残高表(単体)

資産				
科目	前中間会計期間 (2017年9月30日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	267,275	0.26	369,022	0.32
有価証券	496,052	0.49	473,104	0.41
信託受益権	64,527,627	62.96	76,349,274	65.73
受託有価証券	13,259	0.01	12,887	0.01
金銭債権	16,462,589	16.06	16,487,914	14.20
有形固定資産	13,022,417	12.71	13,954,166	12.01
無形固定資産	123,356	0.12	133,838	0.12
その他債権	206,876	0.20	208,569	0.18
銀行勘定貸	6,576,576	6.42	7,241,100	6.23
現金預け金	791,497	0.77	921,840	0.79
合計	102,487,529	100.00	116,151,720	100.00

負債				
科目	前中間会計期間 (2017年9月30日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,039,126	2.97	3,205,776	2.76
財産形成給付信託	7,376	0.01	7,296	0.01
投資信託	68,783,725	67.11	81,243,085	69.94
金銭信託以外の金銭の信託	595,992	0.58	592,594	0.51
有価証券の信託	13,333	0.01	12,956	0.01
金銭債権の信託	16,385,054	15.99	16,463,341	14.17
動産の信託	67,131	0.07	79,479	0.07
土地及びその定着物の信託	43,968	0.04	43,839	0.04
包括信託	13,551,820	13.22	14,503,349	12.49
合計	102,487,529	100.00	116,151,720	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いております。

なお、自己信託に係る信託財産残高は、前中間会計期間1,506百万円、当中間会計期間1,504百万円であります。

2. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間68,553,267百万円、当中間会計期間67,654,281百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 前中間会計期間17,221百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は231百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は240百万円であります。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 当中間会計期間15,093百万円のうち、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は14百万円、貸出条件緩和債権額は176百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は191百万円であります。

なお、前記(注)2. 共同信託他社管理財産には、当社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が前中間会計期間68,262,380百万円、当中間会計期間67,402,647百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

資産				
科目	前中間会計期間 (2017年9月30日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	267,275	0.16	369,022	0.20
有価証券	52,166,441	30.55	52,867,055	28.81
信託受益権	64,553,174	37.81	76,384,704	41.62
受託有価証券	3,704,671	2.17	3,538,749	1.93
金銭債権	17,284,680	10.12	17,399,589	9.48
有形固定資産	13,022,417	7.63	13,954,166	7.60
無形固定資産	123,356	0.07	133,838	0.07
その他債権	3,985,687	2.33	2,564,772	1.40
コールローン	344,687	0.20	1,064,277	0.58
銀行勘定貸	8,708,650	5.10	9,336,098	5.09
現金預け金	6,581,566	3.86	5,902,610	3.22
合計	170,742,609	100.00	183,514,884	100.00

負債				
科目	前中間会計期間 (2017年9月30日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	23,294,994	13.64	23,986,337	13.07
年金信託	11,632,684	6.81	11,463,653	6.25
財産形成給付信託	7,376	0.00	7,296	0.01
投資信託	68,783,725	40.29	81,243,085	44.27
金銭信託以外の金銭の信託	3,601,804	2.11	3,830,809	2.09
有価証券の信託	5,914,396	3.46	4,862,190	2.65
金銭債権の信託	16,385,054	9.60	16,463,341	8.97
動産の信託	67,131	0.04	79,479	0.04
土地及びその定着物の信託	43,968	0.03	43,839	0.02
包括信託	41,011,472	24.02	41,534,849	22.63
合計	170,742,609	100.00	183,514,884	100.00

(ii) 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	45,000	12.19
運輸業, 郵便業	—	—	20,000	5.42
金融業, 保険業	31,179	11.67	64,947	17.60
不動産業, 物品賃貸業	4,758	1.78	3,689	1.00
各種サービス業	4	0.00	—	—
地方公共団体	4,759	1.78	4,649	1.26
その他	226,573	84.77	230,735	62.53
合計	267,275	100.00	369,022	100.00

(iii) 元本補てん契約のある信託の運用/受入状況(末残)

金銭信託

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
貸出金	17,221	15,093
有価証券	88,163	62,966
その他	6,433,224	7,074,209
資産計	6,538,610	7,152,269
元本	6,521,892	7,141,348
債権償却準備金	51	45
その他	16,666	10,875
負債計	6,538,610	7,152,269

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前中間連結会計期間	貸出金17,221百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は231百万円であります。また、これらの債権額の合計額は240百万円であります。
当中間連結会計期間	貸出金15,093百万円のうち、延滞債権額は0百万円、3ヵ月以上延滞債権額は14百万円、貸出条件緩和債権額は176百万円であります。また、これらの債権額の合計額は191百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	0
要管理債権	1	1
正常債権	169	149

④ 銀行業務の状況

(i) 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	13,071,821	2,299,910	479,360	14,892,371
	当中間連結会計期間	12,637,379	2,110,713	681,464	14,066,628
うち流動性預金	前中間連結会計期間	4,569,078	903,684	29,722	5,443,040
	当中間連結会計期間	4,562,420	886,247	31,551	5,417,116
うち定期性預金	前中間連結会計期間	7,982,307	1,396,181	449,632	8,928,857
	当中間連結会計期間	7,360,313	1,224,446	559,904	8,024,855
うちその他	前中間連結会計期間	520,435	44	6	520,473
	当中間連結会計期間	714,646	19	90,008	624,656
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,639,750	2,376,166	1,930	5,013,986
	当中間連結会計期間	561,580	1,986,239	1,700	2,546,119
総合計	前中間連結会計期間	15,711,571	4,676,076	481,290	19,906,358
	当中間連結会計期間	13,198,959	4,096,952	683,164	16,612,747

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

(ii) 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	3,678,354	—	—	3,678,354
	当中間連結会計期間	2,851,012	—	—	2,851,012
地方債	前中間連結会計期間	68	—	—	68
	当中間連結会計期間	30	—	—	30
社債	前中間連結会計期間	231,823	—	—	231,823
	当中間連結会計期間	129,459	—	—	129,459
株式	前中間連結会計期間	1,217,138	158	94,098	1,123,198
	当中間連結会計期間	1,314,777	1	147,437	1,167,341
その他の証券	前中間連結会計期間	6,732,872	3,006,552	104,085	9,635,339
	当中間連結会計期間	6,752,667	2,738,895	176,155	9,315,406
合計	前中間連結会計期間	11,860,257	3,006,710	198,183	14,668,784
	当中間連結会計期間	11,047,945	2,738,896	323,593	13,463,248

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2017年9月30日	2018年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	20.55	24.44
2. 連結Tier 1比率(5/7)	17.28	21.55
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	16.10	19.89
4. 連結における総自己資本の額	25,911	25,768
5. 連結におけるTier 1資本の額	21,782	22,719
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	20,303	20,965
7. リスク・アセットの額	126,042	105,403
8. 連結総所要自己資本額	10,083	8,432

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2017年9月30日	2018年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	20.56	24.77
2. 単体Tier 1比率(5/7)	17.25	21.83
3. 単体普通株式等Tier 1比率(6/7)	16.11	20.14
4. 単体における総自己資本の額	25,772	25,664
5. 単体におけるTier 1資本の額	21,630	22,618
6. 単体における普通株式等Tier 1資本の額	20,194	20,868
7. リスク・アセットの額	125,334	103,594
8. 単体総所要自己資本額	10,026	8,287

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16	8
危険債権	108	38
要管理債権	307	36
正常債権	146,235	49,455

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(リテール部門)

リテール部門では、多様化する個人のお客さまのニーズに対し、資産運用・ローン・不動産・資産管理・資産承継等に関する信託銀行ならではの商品・サービスをご提供し、お客さまからの評価向上に努めました。また、2018年1月に取扱いを開始した「つみたてNISA」や、「ずっと安心信託」、「教育資金贈与信託」、「暦年贈与信託」、「結婚・子育て支援信託」及び「解約制限付信託」等の信託商品の提供を通じた顧客基盤の拡大のための活動にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のリテール部門の連結実質業務純益は7億円（前中間連結会計期間比△16億円）となりました。

(法人マーケット部門)

当社は、2018年4月16日付で当社の法人貸出等業務に関して有する権利義務を株式会社三菱UFJ銀行へ承継させる吸収分割及び事業譲渡を行いました。本吸収分割及び事業譲渡に伴い、法人ビジネス部門は、2018年4月16日付で事業や部署の新設、名称変更及び廃止を行い、法人マーケット部門に名称変更しました。

法人マーケット部門のうち、不動産事業では、不動産に係る売買・賃貸借の仲介・管理業務・鑑定評価・コンサルティング業務等の多様な商品・サービスの提供に努めるとともに、お客さまの不動産に関するニーズに対応した提案を実施しました。

証券代行業務では、コーポレートガバナンス・コードを背景としたお客さまのニーズに対応すべく、株主との対話を支援するコンサルティングサービスの提供に注力しました。

資産金融事業では、お客さまの保有資産を活用した資金調達ニーズへの信託機能を用いたソリューションの提供や、信託受益権や金銭信託などの運用商品の組成・販売に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の法人マーケット部門の連結実質業務純益は208億円（同△217億円）となりました。

(受託財産部門)

受託財産部門では、高度かつ専門的なノウハウを活用し、資産管理、資産運用サービスの向上に取り組み、お客さまの多様なニーズにお応えすることに努めました。

インバスターサービス業務においては、グローバル展開を重点戦略と位置付け、買収した海外のファンド管理会社を通じて専門性を高めながら、効率的・安定的な資産管理サービスを提供する態勢を整備し、事業の拡大を進めました。

アセットマネジメント業務においては、MUFGグループの機能別再編により、三菱UFJ国際投信株式会社を2018年4月2日付で完全子会社といたしました。また、先端金融工学運用室を資産運用部内に設置し、AIやビッグデータを活用した資産運用手法の高度化及び運用商品の開発体制の強化を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の受託財産部門の連結実質業務純益は427億円（同+91億円）となりました。

(市場国際部門)

市場国際部門では、証券投資・資金為替取引等の市場業務において、市場環境の変化に応じた適切なリスク管理や内外の金融規制への対応を行いつつ、安定的な収益確保に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の市場国際部門の連結実質業務純益は338億円（同△12億円）となりました。

以上に加えて、当社は、信託機能と新しいテクノロジーの積極的な活用を通じて、様々な社会課題の解決に貢献することを目指しており、2018年8月からは、個人が自らの意思でデータを蓄積・管理し、パーソナルデータ提供の対価を受け取ることができるよう、当社が情報信託機能を担うプラットフォームの提供に向けた実証実験を開始しております。

今後とも、当社グループの総合力強化と持続的な成長を図るべく、経営の効率化に努めるとともに強固な経営・財務基盤の構築を目指してまいります。

連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前）は、法人貸出等業務の移管の影響等により前中間連結会計期間比126億円減少して894億円となりました。

連結普通株式等Tier 1 比率は最低所要水準4.5%を上回る19.89%となりました。

また、金融再生法開示債権比率（銀行勘定・信託勘定合計）は0.17%となりました。

当中間連結会計期間における主な項目は、次のとおりであります。

		前中間連結 会計期間 (A) (億円)	当中間連結 会計期間 (B) (億円)	前中間連結 会計期間比 (B-A) (億円)
信託報酬	①	522	566	43
うち信託勘定償却	②	—	—	—
資金運用収益	③	1,579	2,009	430
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	④	845	1,260	414
役員取引等収益	⑤	1,381	1,182	△199
役員取引等費用	⑥	337	312	△25
特定取引収益	⑦	130	15	△114
特定取引費用	⑧	0	8	7
その他業務収益	⑨	191	232	40
その他業務費用	⑩	130	184	53
連結業務粗利益(信託勘定償却前) (=①+②+③-④+⑤-⑥+⑦-⑧+⑨-⑩)	⑪	2,491	2,240	△250
営業経費(臨時費用控除後)	⑫	1,470	1,345	△124
うちのれん償却額	⑬	6	5	△1
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前) (=⑪-⑫+⑬)		1,027	900	△127
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前) (=⑪-⑫)		1,021	894	△126
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	⑭	—	—	—
連結業務純益(=⑪-⑫-⑭-⑮)		1,021	894	△126
その他経常収益	⑮	470	172	△297
うち貸倒引当金戻入益		130	27	△103
うち償却債権取立益		5	0	△5
うち株式等売却益		136	71	△65
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	⑯	0	0	0
営業経費(臨時費用)	⑰	59	56	△2
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	⑱	224	109	△115
うち与信関係費用		0	6	5
うち偶発損失引当金繰入(与信関連)		77	△0	△77
うち株式等売却損		16	3	△12
うち株式等償却		2	1	△0
臨時損益(=⑮-⑯-⑰-⑱)		186	6	△180
経常利益		1,207	900	△306
特別損益		337	131	△206
うち固定資産処分損益		△4	68	73
うち減損損失		△144	△10	134
うち関連会社株式交換益		486	—	△486
税金等調整前中間純利益		1,545	1,032	△513
法人税等合計		481	291	△190
中間純利益		1,063	740	△322
非支配株主に帰属する中間純利益		49	20	△29
親会社株主に帰属する中間純利益		1,013	720	△293

① 経営成績の分析

(i) 主な収支

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ① 国内・海外別収支」をご参照ください。

(ii) 与信関係費用総額

前表をご参照ください。

(iii) 株式等関係損益

前表をご参照ください。

② 財政状態の分析

(i) 有価証券

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 (有価証券関係)」をご参照ください。

(ii) 預金

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ④ 銀行業務の状況 (i) 国内・海外別預金残高の状況」をご参照ください。

(iii) 純資産の部

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 ③ 中間連結株主資本等変動計算書」をご参照ください。

③ 連結自己資本比率(国際統一基準)

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 (自己資本比率の状況)」に記載しております。

④ キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 (キャッシュ・フローの状況)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完了した主要な設備の売却は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却年月
当社	東砂ビル	東京都 江東区	事務所	2,162	2018年4月

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修および更改について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、改修および更改等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手年月	完了 予定年月
					総額	既支払額			
三菱UFJ トラスト システム(株)	港南センター他	東京都 港区他	新設・ 改修	デリバティブ管理 カリブソ更改・業務改 善対応	1,633	355	借入金	2018年 5月	2020年 5月
当社	本店	東京都 千代田区	更改	空調設備	2,200	79	自己 資金	2018年 8月	2022年 2月
当社	港南センター他	東京都 港区他	更改	年金制度業務/年金制度 対外接続システムサー バー更改	1,140	212	自己 資金	2018年 8月	2019年 9月
当社	港南センター他	東京都 港区他	更改	Windows7 更 改(シンク ライアント共 同化)	2,045	135	自己 資金	2018年 10月	2020年 2月

(注) 1. 上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

2. 当社および連結子会社では、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000,000
第一回第四種優先株式	80,000,000(注)
第二回第四種優先株式	80,000,000(注)
第三回第四種優先株式	80,000,000(注)
第四回第四種優先株式	80,000,000(注)
第一回第五種優先株式	80,000,000(注)
第二回第五種優先株式	80,000,000(注)
第三回第五種優先株式	80,000,000(注)
第四回第五種優先株式	80,000,000(注)
第一回第六種優先株式	80,000,000(注)
第二回第六種優先株式	80,000,000(注)
第三回第六種優先株式	80,000,000(注)
第四回第六種優先株式	80,000,000(注)
計	4,580,000,000

(注) 第一回乃至第四回第四種優先株式、第一回乃至第四回第五種優先株式および第一回乃至第四回第六種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて80,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,497,754,710	同左	非上場・非登録	(注)
計	3,497,754,710	同左	—	—

(注) 単元株式数は1,000株であり、議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月2日	89,092	3,497,754	—	324,279	—	250,619

(注) 発行済株式総数の増加は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの吸収分割契約により、同社から承継した三菱UFJ国際投信株式会社およびMitsubishi UFJ Asset Management(UK)Limitedの株式の対価として、普通株式を発行したことによるものであります。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2018年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,497,754	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,754,000	3,497,754	内容は、1[株式等の状況]の(1)[株式の総数等]に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 710	—	内容は、1[株式等の状況]の(1)[株式の総数等]に記載のとおりであります。
発行済株式総数	3,497,754,710	—	—
総株主の議決権	—	3,497,754	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

該当事項はありません。

当社株式は、金融商品取引所に上場されておりません。

また、店頭売買有価証券として認可金融商品取引業協会に登録されておりません。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は 次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(注) 就 任 し た 執 行 役 員 は 次 の と お り で あ り ま す。

役 名	職 名	氏 名	就 任 年 月 日
常 務 執 行 役 員	—	小 林 真	2018年10月1日

(2) 退 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 役 職 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(注) 執 行 役 員 の 役 職 の 異 動 は 次 の と お り で あ り ま す。

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
常 務 執 行 役 員 海 外 投 資 家 営 業 部 長 委 嘱	常 務 執 行 役 員	鈴 木 晃	2018年10月1日
常 務 執 行 役 員	常 務 執 行 役 員 受 託 財 産 企 画 部 長 委 嘱	安 田 敬 之	2018年10月1日
執 行 役 員 受 託 財 産 企 画 部 長	執 行 役 員 海 外 投 資 家 営 業 部 長	猿 田 昌 洋	2018年10月1日
執 行 役 員 年 金 営 業 第 1 部 長	執 行 役 員 年 金 営 業 第 2 部 長	青 野 准 治	2018年10月15日
執 行 役 員 年 金 営 業 第 2 部 長	執 行 役 員 年 金 営 業 第 1 部 長	合 田 賢 一	2018年10月15日
執 行 役 員 法 人 マー ケ ッ ト 統 括 部 役 員 付 部 長	執 行 役 員 証 券 代 行 営 業 第 2 部 長	藤 原 浩 史	2018年10月15日

第5 【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※7 15,359,457	16,746,609
コールローン及び買入手形	19,432	18,870
債券貸借取引支払保証金	115,696	121,444
買入金銭債権	66,871	195,120
特定取引資産	543,656	577,178
金銭の信託	113,606	105,077
有価証券	※1, ※7, ※14 13,518,438	※1, ※2, ※7 13,463,248
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 14,693,389	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 5,338,153
外国為替	93,483	82,174
その他資産	1,020,554	1,136,114
有形固定資産	※10, ※11 180,839	※10, ※11 193,945
無形固定資産	118,341	120,489
退職給付に係る資産	296,748	332,235
繰延税金資産	2,926	3,100
支払承諾見返	501,005	253,661
貸倒引当金	△33,607	△2,946
資産の部合計	46,610,840	38,684,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
預金	※7 15,694,762	※7 14,066,628
譲渡性預金	4,393,714	2,546,119
コールマネー及び売渡手形	1,036,027	17,386
売現先勘定	※7 5,081,985	※7 5,233,276
債券貸借取引受入担保金	※7 746,767	-
コマーシャル・ペーパー	531,309	680,857
特定取引負債	73,981	71,036
借入金	※7, ※8, ※12 3,660,901	※7, ※8, ※12 1,226,142
外国為替	42,216	42,495
社債	※13 725,802	※13 695,525
信託勘定借	10,382,479	10,094,729
その他負債	899,397	905,872
賞与引当金	8,959	7,963
役員賞与引当金	210	135
株式給付引当金	3,645	3,578
退職給付に係る負債	6,333	5,834
役員退職慰労引当金	316	205
偶発損失引当金	13,447	14,199
繰延税金負債	238,942	261,140
再評価に係る繰延税金負債	※10 4,232	※10 4,232
支払承諾	※7 501,005	253,661
負債の部合計	44,046,439	36,131,022
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	443,766	481,625
利益剰余金	1,113,558	1,135,067
株主資本合計	1,881,603	1,940,971
その他有価証券評価差額金	519,038	485,767
繰延ヘッジ損益	14,528	20,773
土地再評価差額金	※10 △589	※10 △590
為替換算調整勘定	1,971	△3,517
退職給付に係る調整累計額	△6,007	△2,482
その他の包括利益累計額合計	528,941	499,949
非支配株主持分	153,855	112,534
純資産の部合計	2,564,400	2,553,455
負債及び純資産の部合計	46,610,840	38,684,478

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
経常収益	427,650	417,916
信託報酬	52,269	56,612
資金運用収益	157,968	200,983
(うち貸出金利息)	57,875	31,506
(うち有価証券利息配当金)	88,015	132,512
役務取引等収益	138,197	118,291
特定取引収益	13,026	1,535
その他業務収益	19,136	23,206
その他経常収益	※1 47,051	※1 17,286
経常費用	306,890	327,829
資金調達費用	84,585	126,146
(うち預金利息)	14,150	16,104
役務取引等費用	33,759	31,240
特定取引費用	54	836
その他業務費用	13,057	18,409
営業経費	152,966	140,277
その他経常費用	※2 22,466	※2 10,919
経常利益	120,760	90,087
特別利益	49,134	19,523
固定資産処分益	439	7,329
関連会社株式交換益	※3 48,695	-
その他の特別利益	-	※4 12,193
特別損失	15,358	6,374
固定資産処分損	875	437
減損損失	※5 14,483	1,072
子会社株式売却損	-	619
その他の特別損失	-	※4 4,246
税金等調整前中間純利益	154,536	103,235
法人税、住民税及び事業税	47,228	10,676
法人税等調整額	970	18,502
法人税等合計	48,199	29,178
中間純利益	106,337	74,056
非支配株主に帰属する中間純利益	4,960	2,021
親会社株主に帰属する中間純利益	101,376	72,034

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	106,337	74,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,825	△33,272
繰延ヘッジ損益	△9,217	6,328
為替換算調整勘定	△3,275	△3,015
退職給付に係る調整額	4,137	3,524
持分法適用会社に対する持分相当額	3,974	△2,564
その他の包括利益合計	53,444	△28,999
中間包括利益	159,782	45,056
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	154,766	43,044
非支配株主に係る中間包括利益	5,015	2,012

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	324,279	437,438	1,043,401	1,805,119	531,202	△1,800
当中間期変動額						
新株の発行		3,181		3,181		
剰余金の配当			△62,305	△62,305		
親会社株主に帰属する 中間純利益			101,376	101,376		
土地再評価差額金の 取崩			△904	△904		
連結子会社持分の増減		3,145		3,145		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					57,598	△9,183
当中間期変動額合計	—	6,327	38,167	44,494	57,598	△9,183
当中間期末残高	324,279	443,766	1,081,568	1,849,613	588,800	△10,983

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△1,493	1,737	△15,543	514,103	167,404	2,486,626
当中間期変動額						
新株の発行						3,181
剰余金の配当						△62,305
親会社株主に帰属する 中間純利益						101,376
土地再評価差額金の 取崩						△904
連結子会社持分の増減						3,145
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	904	△2,147	5,328	52,500	△16,273	36,227
当中間期変動額合計	904	△2,147	5,328	52,500	△16,273	80,721
当中間期末残高	△589	△409	△10,214	566,603	151,130	2,567,348

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	324,279	443,766	1,113,558	1,881,603	519,038	14,528
当中間期変動額						
新株の発行		28,439		28,439		
剰余金の配当			△50,526	△50,526		
親会社株主に帰属する 中間純利益			72,034	72,034		
土地再評価差額金の 取崩			0	0		
連結子会社持分の増減		7,153		7,153		
その他		2,265		2,265		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					△33,270	6,244
当中間期変動額合計	—	37,858	21,509	59,367	△33,270	6,244
当中間期末残高	324,279	481,625	1,135,067	1,940,971	485,767	20,773

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△589	1,971	△6,007	528,941	153,855	2,564,400
当中間期変動額						
新株の発行						28,439
剰余金の配当						△50,526
親会社株主に帰属する 中間純利益						72,034
土地再評価差額金の 取崩						0
連結子会社持分の増減						7,153
その他						2,265
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△0	△5,488	3,524	△28,991	△41,321	△70,312
当中間期変動額合計	△0	△5,488	3,524	△28,991	△41,321	△10,944
当中間期末残高	△590	△3,517	△2,482	499,949	112,534	2,553,455

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	154,536	103,235
減価償却費	17,970	17,494
減損損失	14,483	1,072
のれん償却額	677	539
持分法による投資損益 (△は益)	△3,444	△923
貸倒引当金の増減 (△)	△13,077	△2,743
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△783	△966
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△75
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	31	△67
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△36,004	△35,172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△152	△400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	△111
偶発損失引当金の増減 (△)	14,285	1,298
資金運用収益	△157,968	△200,983
資金調達費用	84,585	126,146
有価証券関係損益 (△)	△71,007	△4,176
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△232	△27
為替差損益 (△は益)	△265,065	△414,916
固定資産処分損益 (△は益)	436	△6,892
その他の特別損益 (△は益)	-	△7,947
特定取引資産の純増 (△) 減	△57,324	△93,256
特定取引負債の純増減 (△)	△17,523	65,169
貸出金の純増 (△) 減	△42,392	△1,172,339
預金の純増減 (△)	△1,881,484	△1,574,655
譲渡性預金の純増減 (△)	304,975	△1,847,594
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	855,196	124,065
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	-	△1,604,196
コールローン等の純増 (△) 減	184,547	△127,687
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△4,565	△5,748
コールマネー等の純増減 (△)	1,519,398	5,434,876
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	239,091	149,547
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	-	△746,767
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	21,941	11,309
外国為替 (負債) の純増減 (△)	8,400	278
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△90,000	-
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△7,548	△30,277
信託勘定借の純増減 (△)	△399,598	△287,749
資金運用による収入	165,045	180,450
資金調達による支出	△79,161	△125,141
その他	△247,781	△64,422
小計	210,397	△2,139,757
法人税等の支払額	△31,862	△58,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,534	△2,198,439

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,958,842	△3,426,983
有価証券の売却による収入	2,657,210	2,023,744
有価証券の償還による収入	1,498,762	1,717,891
金銭の信託の増加による支出	△44,450	△5,300
金銭の信託の減少による収入	811	4,378
有形固定資産の取得による支出	△7,020	△20,123
有形固定資産の売却による収入	972	9,774
無形固定資産の取得による支出	△15,440	△17,601
無形固定資産の売却による収入	2	-
事業譲渡による収入	-	1,750,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△58
その他	△1,237	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△869,252	2,036,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	51,000	20,000
配当金の支払額	△39,916	△50,526
非支配株主への配当金の支払額	△14,961	△7,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,877	△38,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,818	△16,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△705,413	△217,044
現金及び現金同等物の期首残高	13,335,230	15,359,457
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,599	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 12,628,217	※1 15,142,412

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 55社

主要な会社名

三菱UFJ不動産販売株式会社

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

エム・ユー投資顧問株式会社

三菱UFJ国際投信株式会社

Mitsubishi UFJ Trust International Limited

Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited

Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.

MUFG Lux Management Company S.A.

Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited

MUFG Investor Services Holdings Limited

(連結の範囲の変更)

新規設立により、7社を当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、菱信ディーシーカード株式会社は、株式売却により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 7社

主要な会社名

AMP Capital Holdings Limited

(持分法適用の範囲の変更)

出資の回収により、1社を当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	34社
7月24日	1社
9月末日	20社

(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は861百万円(前連結会計年度末は7,697百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金は除いております。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(17) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、従来、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものとしておりましたが、当中間連結会計期間より、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」としております。法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金は除いております。

これは、昨今の金融政策等により超低金利環境が定着し、今後の継続が見込まれる環境や、新中期経営計画に基づく事業モデルの変革を推進する経営環境を踏まえ、預け金を営業キャッシュ・フローを構成する運用資産とすることが資金管理活動の実情に見合わなくなったため、法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金を除き、預け金を現金及び現金同等物に含めることで、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示する方法に変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が130,789百万円、「現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」が122,295百万円、「現金及び現金同等物の中間期末残高」が687,582百万円、それぞれ増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
株式	35,239百万円	33,914百万円
出資金	6,817百万円	6,716百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	一百万円	384,571百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	1,192,246百万円	1,031,117百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	5,525百万円	27,277百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	125百万円	一百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	500百万円	173百万円
延滞債権額	6,728百万円	4,667百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	308百万円	315百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	27,352百万円	3,374百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
合計額	34,890百万円	8,531百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
現金預け金	2,657百万円	一百万円
有価証券	973,473百万円	89,349百万円
貸出金	2,246,184百万円	226,793百万円

担保資産に対応する債務

預金	46,100百万円	47,500百万円
借用金	2,714,671百万円	221,300百万円
支払承諾	10,843百万円	一百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	1,592,785百万円	1,878,307百万円
貸出金	753,106百万円	1,604,959百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	4,870,893百万円	4,204,733百万円
対応する債務		
売現先勘定	4,097,187百万円	4,179,838百万円
債券貸借取引受入担保金	746,767百万円	一百万円

※8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
ノンリコース債務		
借用金	318百万円	340百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産		
貸出金	318百万円	340百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	7,367,955百万円	2,112,144百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	157,681百万円	146,228百万円

- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付借入金	327,500百万円	347,500百万円

- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付社債	240,000百万円	240,000百万円

- ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	27,215百万円	一百万円

15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
金銭信託	7,105,161百万円	7,141,348百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
株式等売却益	13,660百万円	7,122百万円
貸倒引当金戻入益	13,049百万円	2,714百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
偶発損失引当金繰入額	14,350百万円	1,303百万円

※3. 「関連会社株式交換益」は、当社の持分法適用関連会社であったAberdeen Asset Management PLCが、2017年8月14日付でStandard Life plcと株式交換による経営統合を行ったことに伴い発生した交換益であります。

※4. 「その他の特別利益」及び「その他の特別損失」は、2018年4月に当社の法人貸出等業務を株式会社三菱UFJ銀行に移管したことに伴い、ヘッジ会計が適用されている取引のヘッジ対象が消滅したことにより、繰り延べられていたヘッジ手段に係る損益を当中間連結会計期間の損益として処理したものであります。

※5. 前中間連結会計期間の「減損損失」には、受託財産部門の海外連結子会社に係る顧客関連無形資産の減損損失11,120百万円を含んでおります。当社は事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。買収時の顧客基盤の逓減を背景に、将来キャッシュ・フローを見積り直した結果、当初に想定していた将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.9%で割り引いて算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,399,187	9,474	—	3,408,662	注
合計	3,399,187	9,474	—	3,408,662	

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加9,474千株は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが保有するMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の普通株式285千株を当社が承継するために実施した吸収分割に伴い、発行交付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	24,100	7.09	2017年3月31日	2017年5月16日
2017年7月27日 取締役会	普通株式	15,816	4.64	—	2017年8月2日

②金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月28日 取締役会	普通株式	有価証券	24,182	—	—	2017年7月1日

(注) 1. 中間連結株主資本等変動計算書の「剰余金の配当」には、配当財産の帳簿価額から「その他の包括利益累計額」に相当する金額1,793百万円を控除した22,388百万円を計上しております。

2. 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 11月14日 取締役会	普通株式	19,020	利益剰余金	5.58	2017年9月30日	2017年11月15日

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,408,662	89,092	—	3,497,754	注
合計	3,408,662	89,092	—	3,497,754	

（注）普通株式の発行済株式総数の増加89,092千株は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが保有する三菱UFJ国際投信株式会社の普通株式103千株、及びMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの普通株式400千株を当社が承継するために実施した吸収分割に伴い、発行交付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	43,426	12.74	2018年3月31日	2018年5月16日
2018年7月31日 取締役会	普通株式	7,100	2.03	—	2018年8月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年 11月12日 取締役会	普通株式	14,970	利益剰余金	4.28	2018年9月30日	2018年11月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預け金勘定	12,628,217百万円	16,746,609百万円
定期性預け金(*)	—百万円	1,604,196百万円
現金及び現金同等物	12,628,217百万円	15,142,412百万円

(*) 定期性預け金のうち、法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金を記載しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	8,058	8,112
1年超	17,792	18,080
合計	25,850	26,192

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	342	422
1年超	1,408	1,863
合計	1,751	2,286

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	15,359,457	15,359,457	—
(2) コールローン及び買入手形	19,432	19,432	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	115,696	115,696	—
(4) 買入金銭債権	66,871	66,871	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	461,193	461,193	—
(6) 金銭の信託	113,606	113,606	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	507,041	509,745	2,704
その他有価証券	12,923,209	12,923,209	—
(8) 貸出金	14,693,389		
貸倒引当金(*1)	△32,307		
	14,661,082	15,006,474	345,392
(9) 外国為替	93,483	93,483	—
資産計	44,321,074	44,669,171	348,097
(1) 預金	15,694,762	15,698,470	3,707
(2) 譲渡性預金	4,393,714	4,393,714	0
(3) コールマネー及び売渡手形	1,036,027	1,036,027	—
(4) 売現先勘定	5,081,985	5,081,985	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	746,767	746,767	—
(6) コマーシャル・ペーパー	531,309	531,309	—
(7) 借入金	3,660,901	3,663,560	2,659
(8) 外国為替	42,216	42,216	—
(9) 社債	725,802	728,938	3,135
(10) 信託勘定借	10,382,479	10,382,479	—
(11) その他負債(*2)	69,802	69,802	—
負債計	42,365,768	42,375,271	9,503
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	32,072	32,072	—
ヘッジ会計が適用されているもの	135,759	135,759	—
デリバティブ取引計	167,831	167,831	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金(*1)	16,746,609	16,746,609	—
(2) コールローン及び買入手形	18,870	18,870	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	121,444	121,444	—
(4) 買入金銭債権	195,120	195,120	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	532,839	532,839	—
(6) 金銭の信託	105,077	105,077	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	865,618	870,231	4,612
その他有価証券	12,503,664	12,503,664	—
(8) 貸出金	5,338,153		
貸倒引当金(*1)	△2,099		
	5,336,054	5,424,220	88,166
(9) 外国為替	82,174	82,174	—
資産計	36,507,473	36,600,252	92,779
(1) 預金	14,066,628	14,069,376	2,748
(2) 譲渡性預金	2,546,119	2,546,119	0
(3) コールマネー及び売渡手形	17,386	17,386	—
(4) 売現先勘定	5,233,276	5,233,276	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	—	—	—
(6) コマーシャル・ペーパー	680,857	680,857	—
(7) 借入金	1,226,142	1,228,464	2,321
(8) 外国為替	42,495	42,495	—
(9) 社債	695,525	697,290	1,765
(10) 信託勘定借	10,094,729	10,094,729	—
(11) その他負債(*2)	168,800	168,800	—
負債計	34,771,962	34,778,798	6,836
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	857	857	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△25,322	△25,322	—
デリバティブ取引計	△24,464	△24,464	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、固定金利によるものは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び (3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*3)	36,211	35,077
② 組合出資金(*2)(*3)	9,548	17,886
③ その他	370	370
合計	46,130	53,334

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であります。これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式139百万円、組合出資金882百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式13百万円、組合出資金113百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	414,130	417,382	3,251
	外国債券	414,130	417,382	3,251
	小計	414,130	417,382	3,251
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	92,910	92,363	△547
	外国債券	92,910	92,363	△547
	小計	92,910	92,363	△547
合計		507,041	509,745	2,704

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	683,824	688,907	5,083
	外国債券	683,824	688,907	5,083
	小計	683,824	688,907	5,083
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	181,794	181,323	△471
	外国債券	181,794	181,323	△471
	小計	181,794	181,323	△471
合計		865,618	870,231	4,612

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	1,061,514	413,847	647,667
	債券	2,872,919	2,840,527	32,392
	国債	2,725,139	2,694,483	30,656
	地方債	49	45	3
	社債	147,730	145,998	1,732
	その他	4,467,033	4,280,517	186,516
	外国株式	70	24	46
	外国債券	3,581,297	3,506,026	75,271
	その他	885,665	774,466	111,198
	小計	8,401,468	7,534,892	866,576
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	34,852	39,320	△4,467
	債券	607,890	609,593	△1,702
	国債	556,840	558,071	△1,231
	地方債	—	—	—
	社債	51,050	51,521	△470
	その他	3,945,870	4,056,073	△110,203
	外国株式	90,995	102,429	△11,433
	外国債券	3,454,052	3,541,592	△87,539
	その他	400,822	412,052	△11,230
	小計	4,588,613	4,704,987	△116,373
合計	12,990,081	12,239,879	750,202	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,219百万円(収益)であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	1,121,122	416,912	704,209
	債券	2,156,401	2,137,820	18,580
	国債	2,089,320	2,071,627	17,693
	地方債	30	26	3
	社債	67,050	66,166	883
	その他	3,975,298	3,784,829	190,468
	外国株式	85	40	45
	外国債券	2,777,564	2,732,752	44,811
	その他	1,197,648	1,052,036	145,612
	小計	7,252,821	6,339,563	913,258
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	25,646	30,325	△4,679
	債券	824,100	830,350	△6,249
	国債	761,691	767,795	△6,104
	地方債	—	—	—
	社債	62,408	62,554	△145
	その他	4,596,216	4,780,027	△183,810
	外国株式	77,157	102,465	△25,308
	外国債券	3,899,816	4,012,797	△112,981
	その他	619,242	664,763	△45,521
	小計	5,445,963	5,640,702	△194,739
合計	12,698,784	11,980,266	718,518	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,453百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、232百万円(うち、株式121百万円、その他110百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、80百万円(うち、株式18百万円、その他62百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	98,259	100,000	△1,740	—	1,740

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	88,803	100,000	△11,196	—	11,196

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	741,017
その他有価証券	742,758
その他の金銭の信託	△1,740
(△)繰延税金負債	221,243
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	519,774
(△)非支配株主持分相当額	728
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7
その他有価証券評価差額金	519,038

- (注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額3,219百万円(収益)を除いております。
 2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額51百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,275百万円(損)を含めております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	699,572
その他有価証券	710,769
その他の金銭の信託	△11,196
(△)繰延税金負債	213,070
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	486,502
(△)非支配株主持分相当額	727
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7
その他有価証券評価差額金	485,767

- (注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額3,453百万円(収益)を除いております。
 2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額33百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,328百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,807,294	3,408,207	48,094	48,094
	受取変動・支払固定	3,839,586	3,432,670	△17,468	△17,468
	受取変動・支払変動	264,006	264,006	△27	△27
	受取固定・支払固定	2,126	2,126	183	183
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ・フロアー				
	売建	19,500	19,500	△94	629
	買建	24,893	24,893	△94	△477
	金利スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	6,000	4,000	40	0
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
		合計	—	—	30,634

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,766,851	1,642,397	△14,900	△14,900
	受取変動・支払固定	1,797,006	1,663,108	15,867	15,867
	受取変動・支払変動	286,206	286,206	△31	△31
	受取固定・支払固定	2,270	2,270	131	131
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ・フロアー				
	売建	19,500	19,500	△72	651
	買建	14,500	14,500	△162	△493
	金利スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	4,000	4,000	13	△11
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	844	1,213

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	777,984	587,260	1,867	1,867
	為替予約				
	売建	13,260,596	93,398	94,570	94,570
	買建	13,922,508	90,254	△95,288	△95,288
	通貨オプション				
	売建	192,017	20,726	△2,609	950
	買建	188,014	20,800	2,646	△1,285
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,187	814

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	760,289	671,453	△126	△126
	為替予約				
	売建	13,785,175	92,590	△268,106	△268,106
	買建	14,282,956	82,032	268,102	268,102
	通貨オプション				
	売建	162,020	21,458	△2,106	1,212
	買建	162,623	22,078	2,581	△777
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	344	304

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	株式指数先物				
	売建	6,461	—	△74	△74
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	100,000	—	325	△57
店頭	有価証券 店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	250	△132

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	株式指数先物				
	売建	7,183	—	△565	△565
	買建	83	—	△0	△0
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	99,960	—	19	△414
店頭	有価証券 店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—
合計		———	———	△547	△980

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	債券先物				
	売建	5,565	—	38	38
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	67,260	—	177	△76	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	216	△37

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 法人貸出等業務の移管

当社は、2017年10月31日付で締結した吸収分割契約、及び事業譲渡契約に基づき、2018年4月16日付で株式会社三菱UFJ銀行に対し、当社の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を承継させる吸収分割、及び当社の海外拠点（ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール）において記帳されている法人貸出等業務の譲渡を行いました。（以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割と本事業譲渡契約に基づく事業譲渡は「本件組織再編」という。）

(1) 本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスペアレントなグループ一体型経営を通じ、顧客・役職員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を2017年5月に公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します（グループの「機能別再編」）。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

本件組織再編によって分割又は譲渡した資産・負債等の額は以下のとおりであります。

① 本吸収分割契約に基づく吸収分割

資産の額	9,124,632百万円（うち、貸出金8,779,977百万円）
負債及び純資産の額	9,124,632百万円（うち、コールマネー6,302,225百万円）

なお、当社は株式会社三菱UFJ銀行より、本吸収分割契約に基づく吸収分割の対価として株式その他の金銭等の交付を受けません。

② 本事業譲渡契約に基づく事業譲渡

資産の額	1,763,679百万円（うち、貸出金1,746,867百万円）
負債の額	13,120百万円
譲渡価額	1,750,558百万円

2. 三菱UFJ国際投信株式会社の完全子会社化

当社は、2018年2月2日付で締結した吸収分割契約に基づき、2018年4月2日付で三菱UFJ国際投信株式会社を当社の完全子会社といたしました。

(1) 本件分割の目的

グループの「機能別再編」の一環として、当社がグループの重要な成長領域である資産運用、資産管理業務を中心に、その高い専門性とグループの広大な顧客基盤を融合した「信託型コンサルティング&ソリューションビジネス」を展開するため、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社から現物配当を受ける三菱UFJ国際投信株式会社の普通株式を当社に承継し、当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

なお、「法人マーケット部門」は、当中間連結会計期間より、事業や部署の新設、名称変更及び廃止を行い、法人ビジネス部門から名称変更したものであります。

リテール部門	： 個人に対する金融サービスの提供
法人マーケット部門	： 法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供
受託財産部門	： 国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場国際部門	： 海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理
その他	： 上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

2018年4月に実施したMUF Gグループにおける機能別再編、及び同4月からの新中期経営計画のスタートにあわせ、当中間連結会計期間より、一部業務の管理区分の変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の部門及び管理区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人マーケット			受託財産 部門	市場国際 部門	その他	合計	
		部門	不動産 事業	証券代行 事業					資産金融 事業
連結業務粗利益	37,754	66,971	13,078	19,213	34,679	90,623	47,763	5,934	249,047
単体	29,885	62,395	10,538	17,186	34,670	41,663	44,955	24,771	203,670
金利収支	6,574	22,075	—	—	22,075	—	39,761	22,837	91,248
非金利収支	23,310	40,319	10,538	17,186	12,594	41,663	5,194	1,933	112,421
子会社等	7,869	4,575	2,540	2,026	9	48,960	2,807	△18,836	45,377
経費	35,331	24,379	6,872	7,688	9,818	57,046	12,710	17,423	146,891
連結実質業務純益	2,422	42,591	6,206	11,525	24,860	33,577	35,053	△11,488	102,156

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。
6. 米国金融規制に対応するため、2016年7月及び2017年7月に当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人マーケット 部門			受託財産 部門	市場国際 部門	その他	合計	
		不動産 事業	証券代行 事業	資産金融 事業					
連結業務粗利益	32,273	39,250	12,614	19,848	6,786	101,609	47,256	9,686	230,076
単体	24,542	35,009	10,347	17,887	6,774	48,954	45,437	17,548	171,491
金利収支	7,994	3,685	—	—	3,685	—	57,239	12,538	81,457
非金利収支	16,548	31,323	10,347	17,887	3,088	48,954	△11,802	5,009	90,033
子会社等	7,730	4,241	2,267	1,961	12	52,655	1,819	△7,861	58,585
経費	31,494	18,386	7,383	7,569	3,434	58,890	13,425	17,110	139,308
連結実質業務純益	778	20,863	5,231	12,279	3,352	42,719	33,830	△7,423	90,768

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。
 6. 米国金融規制に対応するため、2016年7月及び2017年7月に当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社(Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。)に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
連結実質業務純益の報告セグメント合計	102,156	90,768
IHC移管会社の実質業務純益(△は益)	△34	△1,289
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	—	—
与信関係費用	△7,755	△612
貸倒引当金戻入益	13,049	2,714
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	—	1
償却債権取立益	526	19
株式等関係損益	11,800	6,617
持分法による投資損益	3,444	923
その他の臨時損益	△2,426	△9,056
中間連結損益計算書の経常利益	120,760	90,087

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
349,476	23,424	26,439	12,885	15,426	427,650

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	その他	合計
325,544	35,605	29,397	18,098	9,270	417,916

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は14,483百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は1,072百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人マーケット 部門			受託財産 部門	市場国際 部門	その他	合計	
		不動産 事業	証券代行 事業	資産金融 事業					
当中間期償却額	—	22	—	22	—	655	—	—	677
当中間期末残高	—	587	—	587	—	16,566	—	—	17,153

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	リテール 部門	法人マーケット 部門			受託財産 部門	市場国際 部門	その他	合計	
		不動産 事業	証券代行 事業	資産金融 事業					
当中間期償却額	—	22	—	22	—	517	—	—	539
当中間期末残高	—	542	—	542	—	15,340	—	—	15,883

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額		707円18銭	697円85銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	2,564,400	2,553,455
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	153,855	112,534
うち非支配株主持分	百万円	153,855	112,534
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額	百万円	2,410,545	2,440,921
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数	千株	3,408,662	3,497,754

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益		29円76銭	20円59銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	101,376	72,034
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	101,376	72,034
普通株式の期中平均株式数	千株	3,405,555	3,497,267

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社の買収

当社は、2018年10月31日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedとの間で、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社（以下、「CFSGAM」という。）株式それぞれの100%持分を取得（以下、「本株式取得」という。）することを目的に、関係当局等からの許認可取得等の完了を取引実行の前提条件として、株式売買契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

MUFGグループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント（以下、「AM」という。）マーケットへの本格参入を検討してまいりました。

CFSGAMは、運用資産残高（以下、「AuM」という。）約2,100億豪ドル、日本を除くアジアでAuM第3位の大手AM会社であり、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社です。

本株式取得により、MUFGグループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、CFSGAMと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Colonial First State Group Limited

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

① 名称	Colonial First State Asset Management (Australia) Limited Colonial First State Infrastructure Holdings Limited Colonial First State Managed Infrastructure Limited First State Investment Managers (Asia) Limited First State Investments (UK Holdings) Limited First State Investments (US) LLC Realindex Investments Pty Limited CFSGAM IP Holdings Pty Limited CFSGAM Services Pty Ltd
② 事業内容	資産運用業等
③ 運用資産残高	約2,100億豪ドル（2017年12月末時点）
④ 営業利益	343百万豪ドル（2018年6月期）

(4) 株式取得の時期

2019年半ば頃を予定しております。

(5) 株式の取得価額及び取得後の持分比率

株式売買契約に規定される前提条件の充足（関係当局等からの許認可取得を含みます。）を条件に、CFSGAM株式それぞれの100%持分を総額約40億豪ドルで取得する予定であります。

2. 自己株式の取得

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第37条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議し、当該株式の取得を行いました。

(1) 自己株式の取得理由

MUFGグループの資本運営最適化の観点から自己株式の取得を行うもの。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得株式の総数	408,163,265株
③ 取得価額の総額	299,999,999,775円
④ 取得時期	2018年11月20日
⑤ 取得方法	親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの相対取引

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※7 11,987,067	13,845,772
コールローン	19,432	18,870
債券貸借取引支払保証金	115,696	121,444
買入金銭債権	15	30,641
特定取引資産	542,572	575,457
金銭の信託	113,606	105,077
有価証券	※1, ※7, ※11 13,665,278	※1, ※2, ※7 13,632,099
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 14,514,713	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 4,844,795
外国為替	93,483	82,174
その他資産	869,371	1,027,864
その他の資産	869,371	1,027,864
有形固定資産	140,358	※7 136,461
無形固定資産	65,777	68,932
前払年金費用	304,525	335,016
支払承諾見返	236,964	23,264
貸倒引当金	△33,138	△2,387
資産の部合計	42,635,723	34,845,485
負債の部		
預金	※7 15,307,147	※7 13,729,963
譲渡性預金	4,395,644	2,547,819
コールマネー	1,236,027	17,386
売現先勘定	※7 5,081,985	※7 5,233,276
債券貸借取引受入担保金	※7 746,767	-
コマーシャル・ペーパー	531,309	680,857
特定取引負債	73,981	71,036
借入金	※7, ※9 3,752,381	※7, ※9 1,283,188
外国為替	42,709	43,014
社債	※10 725,802	※10 695,525
信託勘定借	7,163,530	7,241,100
その他負債	726,002	※7 621,614
未払法人税等	13,544	4,804
リース債務	129	115
資産除去債務	1,961	2,014
その他の負債	710,365	614,678
賞与引当金	4,910	4,212
役員賞与引当金	62	32
株式給付引当金	3,645	3,578
退職給付引当金	1,119	713
偶発損失引当金	13,218	14,217
繰延税金負債	240,817	260,119
再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,232
支払承諾	※7 236,964	23,264
負債の部合計	40,288,258	32,475,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	425,265	455,970
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	174,646	205,351
利益剰余金	1,066,508	1,087,062
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	992,794	1,013,348
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	853,589	874,143
株主資本合計	1,816,053	1,867,311
その他有価証券評価差額金	516,851	483,509
繰延ヘッジ損益	15,150	20,102
土地再評価差額金	△589	△590
評価・換算差額等合計	531,412	503,021
純資産の部合計	2,347,465	2,370,333
負債及び純資産の部合計	42,635,723	34,845,485

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
経常収益	365,558	352,152
信託報酬	45,789	49,912
資金運用収益	178,472	210,171
(うち貸出金利息)	57,879	31,463
(うち有価証券利息配当金)	107,868	140,838
役務取引等収益	70,956	57,702
特定取引収益	10,422	60
その他業務収益	16,043	17,757
その他経常収益	※1 43,873	※1 16,548
経常費用	243,875	271,062
資金調達費用	87,233	128,786
(うち預金利息)	15,683	17,893
役務取引等費用	17,733	16,276
特定取引費用	54	836
その他業務費用	13,002	18,285
営業経費	※2 105,152	※2 97,110
その他経常費用	※3 20,699	※3 9,767
経常利益	121,682	81,089
特別利益	※4 53,250	※4 19,947
特別損失	※5 4,225	※5 5,744
税引前中間純利益	170,707	95,292
法人税、住民税及び事業税	42,173	6,100
法人税等調整額	2,437	18,112
法人税等合計	44,611	24,213
中間純利益	126,096	71,079

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職慰労基金	別途積立金	
当期首残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495
当中間期変動額							
新株の発行			3,181	3,181			
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	3,181	3,181	-	-	-
当中間期末残高	324,279	250,619	174,646	425,265	73,714	710	138,495

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	765,059	977,978	1,724,341	529,191	△344	△1,493	527,353	2,251,695
当中間期変動額								
新株の発行			3,181					3,181
剰余金の配当	△62,484	△62,484	△62,484					△62,484
中間純利益	126,096	126,096	126,096					126,096
土地再評価差額金の取崩	△904	△904	△904					△904
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				57,174	△9,612	904	48,466	48,466
当中間期変動額合計	62,708	62,708	65,889	57,174	△9,612	904	48,466	114,356
当中間期末残高	827,767	1,040,686	1,790,231	586,366	△9,957	△589	575,820	2,366,051

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						退職慰労基金	別途積立金
当期首残高	324,279	250,619	174,646	425,265	73,714	710	138,495
当中間期変動額							
新株の発行			28,439	28,439			
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の 取崩							
その他			2,265	2,265			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	30,705	30,705	-	-	-
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	853,589	1,066,508	1,816,053	516,851	15,150	△589	531,412	2,347,465
当中間期変動額								
新株の発行			28,439					28,439
剰余金の配当	△50,526	△50,526	△50,526					△50,526
中間純利益	71,079	71,079	71,079					71,079
土地再評価差額金の 取崩	0	0	0					0
その他			2,265					2,265
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				△33,341	4,952	△0	△28,390	△28,390
当中間期変動額合計	20,553	20,553	51,258	△33,341	4,952	△0	△28,390	22,867
当中間期末残高	874,143	1,087,062	1,867,311	483,509	20,102	△590	503,021	2,370,333

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は592百万円(前事業年度末は7,383百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
株式及び出資金	250,456百万円	348,075百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	一百万円	384,571百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	1,192,246百万円	1,031,117百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	5,525百万円	27,277百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	125百万円	一百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	462百万円	58百万円
延滞債権額	6,457百万円	4,475百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	308百万円	315百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	27,352百万円	3,374百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
合計額	34,582百万円	8,224百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
現金預け金	2,657百万円	一百万円
有価証券	973,473百万円	89,349百万円
貸出金	2,246,184百万円	226,793百万円
有形固定資産	一百万円	447百万円

担保資産に対応する債務

預金	46,100百万円	47,500百万円
借用金	2,714,671百万円	221,300百万円
その他負債	一百万円	851百万円
支払承諾	10,843百万円	一百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	1,575,034百万円	1,866,576百万円
貸出金	597,786百万円	1,178,861百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	4,870,893百万円	4,204,733百万円
対応する債務		
売現先勘定	4,097,187百万円	4,179,838百万円
債券貸借取引受入担保金	746,767百万円	一百万円

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	7,411,328百万円	2,268,226百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付借入金	432,000百万円	452,000百万円

- ※10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付社債	240,000百万円	240,000百万円

- ※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	27,215百万円	一百万円

12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
金銭信託	7,105,161百万円	7,141,348百万円

13. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	250百万米ドル(26,577百万円)	250百万米ドル(28,380百万円)

14. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件(前事業年度末は4件)差し入れております。

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
株式等売却益	13,660百万円	7,122百万円
貸倒引当金戻入益	13,035百万円	2,830百万円

※2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	2,885百万円	2,523百万円
無形固定資産	9,975百万円	10,062百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
偶発損失引当金繰入	14,314百万円	1,537百万円

※4. 特別利益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
関連会社株式交換益	52,811百万円	一百万円
固定資産処分益	439百万円	7,329百万円
子会社株式売却益	一百万円	424百万円
その他の特別利益	一百万円	12,193百万円

「関連会社株式交換益」は、当社の関連会社であったAberdeen Asset Management PLCが、平成29年8月14日付でStandard Life plcと株式交換による経営統合を行ったことに伴い発生した交換益であります。

「その他の特別利益」は、2018年4月に当社の法人貸出等業務を株式会社三菱UFJ銀行に移管したことに伴い、ヘッジ会計が適用されている取引のヘッジ対象が消滅したことにより、繰り延べられていたヘッジ手段に係る利益を当中間会計期間の利益として処理したものであります。

※5. 特別損失は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
減損損失	3,358百万円	1,070百万円
固定資産処分損	867百万円	427百万円
その他の特別損失	一百万円	4,246百万円

「その他の特別損失」は、2018年4月に当社の法人貸出等業務を株式会社三菱UFJ銀行に移管したことに伴い、ヘッジ会計が適用されている取引のヘッジ対象が消滅したことにより、繰り延べられていたヘッジ手段に係る損失を当中間会計期間の損失として処理したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,190	7,604	413
関連会社株式	—	—	—
合計	7,190	7,604	413

当中間会計期間(2018年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	57,653	59,696	2,043
関連会社株式	—	—	—
合計	57,653	59,696	2,043

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	199,707	246,863
関連会社株式	43,558	43,558
合計	243,265	290,421

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係) 1. 法人貸出等業務の移管、2. 三菱UFJ国際投信株式会社の完全子会社化」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社の買収

当社は、2018年10月31日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedとの間で、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社（以下、「CFSGAM」という。）株式それぞれの100%持分を取得（以下、「本株式取得」という。）することを目的に、関係当局等からの許認可取得等の完了を取引実行の前提条件として、株式売買契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

MUFGグループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント（以下、「AM」という。）マーケットへの本格参入を検討してまいりました。

CFSGAMは、運用資産残高（以下、「AuM」という。）約2,100億豪ドル、日本を除くアジアでAuM第3位の大手AM会社であり、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社です。

本株式取得により、MUFGグループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、CFSGAMと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Colonial First State Group Limited

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

① 名称	Colonial First State Asset Management (Australia) Limited Colonial First State Infrastructure Holdings Limited Colonial First State Managed Infrastructure Limited First State Investment Managers (Asia) Limited First State Investments (UK Holdings) Limited First State Investments (US) LLC Realindex Investments Pty Limited CFSGAM IP Holdings Pty Limited CFSGAM Services Pty Ltd
② 事業内容	資産運用業等
③ 運用資産残高	約2,100億豪ドル（2017年12月末時点）
④ 営業利益	343百万豪ドル（2018年6月期）

(4) 株式取得の時期

2019年半ば頃を予定しております。

(5) 株式の取得価額及び取得後の持分比率

株式売買契約に規定される前提条件の充足（関係当局等からの許認可取得を含みます。）を条件に、CFSGAM株式それぞれの100%持分を総額約40億豪ドルで取得する予定であります。

2. 自己株式の取得

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第37条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議し、当該株式の取得を行いました。

(1) 自己株式の取得理由

MUFGグループの資本運営最適化の観点から自己株式の取得を行うもの。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得株式の総数	408,163,265株
③ 取得価額の総額	299,999,999,775円
④ 取得時期	2018年11月20日
⑤ 取得方法	親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの相対取引

(2) 【その他】

中間配当

2018年11月12日開催の取締役会において、第14期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額		14,970百万円
1株当たりの中間配当金	普通株式	4円28銭
効力発生日及び支払開始日		2018年11月14日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局長に提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	期間	提出日
第13期	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月22日

三菱UFJ信託銀行株式会社

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 ④

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畑 中 建 二 ④

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下飯坂 武 志 ④

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ信託銀行株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ信託銀行株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月22日

三菱UFJ信託銀行株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畑 中 建 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下飯坂 武志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ信託銀行株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ信託銀行株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月28日

【会社名】 三菱UFJ信託銀行株式会社

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 池谷 幹 男

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法および企業内容等の開示に関する内閣府令の規定による縦覧に供する主要な支店はありません。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長池谷幹男は、当社の第14期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)に係る半期報告書の記載内容が、全ての重要な点において金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載および記載すべき事項の記載漏れはないことを確認しました。

2 【特記事項】

当社は、2018年11月19日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。